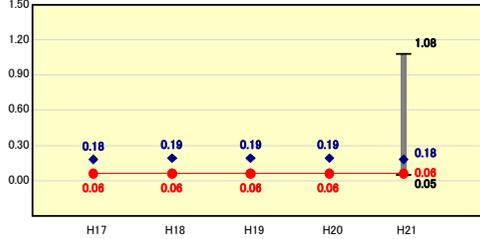


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

### 財政力指数 [0.06]

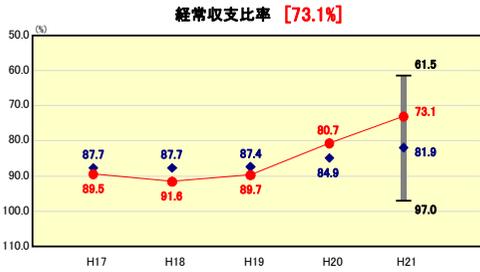


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 122/123  
全国市町村平均 0.55  
鹿児島県市町村平均 0.29

## 財政構造の弾力性

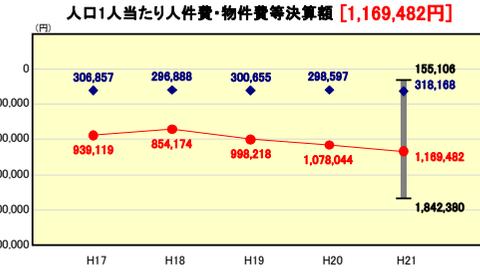
### 経常収支比率 [73.1%]



類似団体内順位 11/123  
全国市町村平均 91.8  
鹿児島県市町村平均 91.3

## 人件費・物件費等の状況

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,169,482円]



類似団体内順位 121/123  
全国市町村平均 115,858  
鹿児島県市町村平均 126,877

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

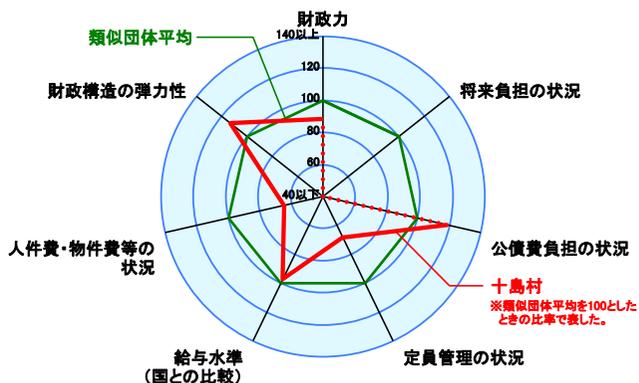
## 分析欄

**【財政力指数】**  
指数は平成19年度から変わらず0.06となり、類似市町村中最小値に次ぐ数値となっている。これは、小型多島離島村という特異な地理的条件下の中で、急激に進む少子高齢化による産業就業人口の激減や産業の衰退等が大きく影響しており、企業誘致も困難な状況や個人所得の減少により、税収等の増加に繋がらないことが要因と考え、農林水産業を中心とした新規就業者の定住促進や産業振興支援・就業者育成に係る施策を積極的に展開することによる地域経済の活性化を図り、税収の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
前年度と比較して、7.6ポイント下回った結果となっている。全国・県・類似市町村の平均を大きく下回っている。これは、これまでと同様に積極的な歳出抑制・収入確保に努めたとともに、主には、普通交付税の交付増による経常一般財源の増加や既借債の補償金免除繰上償還等による公債費等の経常的経費が大きく減少したことが、前年度を下回った要因である。しかし、今後においては、小型多島離島村という特異な地理的条件下より発生する出張所経費やブロードバンド整備に伴う運営経費・維持管理費等が新たに発生するため、経常収支比率の上昇が懸念される。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額】**  
前々年度に引続き、全国・県・類似市町村の平均を大きく上回っている。これは、人口規模の少ない小型多島離島村で構成される特異な地理的条件下のため、各島出張所に係る運営経費・ブロードバンド運営・維持管理費など離島がゆえに発生する様々な経費が行政コストを引き上げていることや急激に進む少子高齢化による人口激減が要因である。

人口	579	人(H22.3.31現在)
面積	101.35	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,581,049	千円
歳入総額	4,228,285	千円
歳出総額	4,113,903	千円
実質収支	59,891	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。

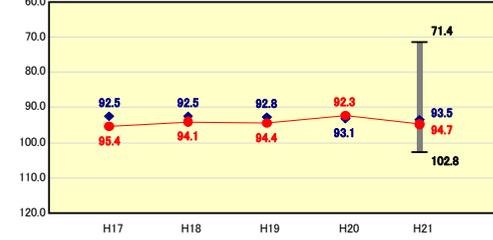
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準（国との比較）

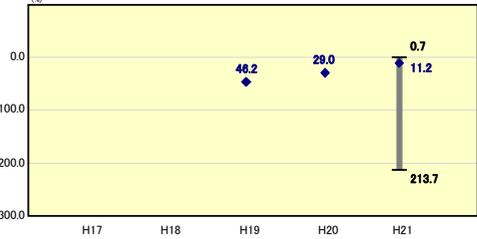
### ラスパイレズ指数 [94.7]



類似団体内順位 74/123  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 将来負担の状況

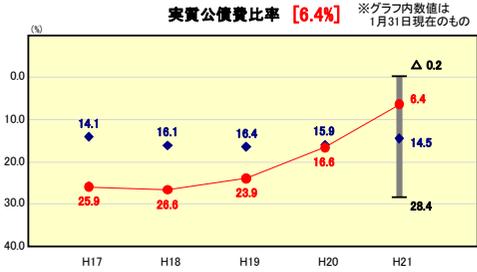
### 将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/123  
全国市町村平均 92.8  
鹿児島県市町村平均 80.1

## 公債費負担の状況

### 実質公債費比率 [6.4%]



類似団体内順位 3/123  
全国市町村平均 11.2  
鹿児島県市町村平均 12.4

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [55.27人]



類似団体内順位 120/123  
全国市町村平均 7.33  
鹿児島県市町村平均 8.84

**【人口千人当たりの職員数】**  
前年度と比較すると9.67人の増加となっている。全国・県・類似市町村の平均でも大きく上回っている。これは、小型多島離島村という特異な地理的条件下及び少子高齢化の急激な進行等が重なり年々、人口が減少していることが大きな要因であり、類似市町村平均まで数値を下げることは不可能と予想されるが、引続き、定員適正化計画及び集中改革プラン等により、適正な定数管理に努める。

**【ラスパイレズ指数】**  
前年度と比較して、2.4ポイント上回った結果となっている。全国・県の平均を下回っているが、類似市町村の平均では、1.2ポイント上回っている。これまでに引続き、特別職の給与の減額については実施し、手当の見直し等、給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
将来負担の状況は、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率の発生はない。

**【実質公債費比率】**  
前年度と比較して、10.2ポイントの改善となっている。全国・県・類似市町村の平均を大きく下回っており、類似市町村中でも下位に位置している。これは、これまでの地方債発行の抑制対策や既借債の低利率借換・任意繰上償還、補償金免除繰上償還により公債費が大きく減少したことや普通交付税交付額の増加による標準財政規模が高い規模で推移していることが大きく影響している。しかし、ブロードバンド施設整備や中之島コミュニティセンター建設に多額の地方債を発行していることから、引続き、公債費負担適正化計画を策定し、起債事業の抑制など適正な起債計画に努める。